

令和6年度

砂川市各会計（企業会計を除く。）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審　　査　　意　　見　　書

砂川市監査委員

## 目 次

1. 監査基準を順守 .....	1
2. 審査の種類 .....	1
3. 審査の対象 .....	1
4. 審査の期間 .....	1
5. 審査の着眼点(評価項目) .....	1
6. 審査の実施内容 .....	1
7. 審査の結果 .....	1
8. 総括決算概要 .....	2
 ◎ 一般会計 .....	6
1. 歳入 .....	7
(1) 歳入決算状況 .....	7
(2) 款別決算状況 .....	1 1
2. 歳出 .....	3 0
(1) 歳出決算状況 .....	3 0
(2) 款別決算状況 .....	3 5
 ◎ 国民健康保険特別会計 .....	4 1
 ◎ 介護保険特別会計 .....	5 0
 ◎ 後期高齢者医療特別会計 .....	5 2
 ◎ 実質収支に関する調書 .....	5 4
 ◎ 財産に関する調書 .....	5 4
 ◎ 基金の運用状況 .....	5 4

## 1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

## 2. 審査の種類

(1) 決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

## 3. 審査の対象

(1) 各会計決算

令和6年度砂川市一般会計歳入歳出決算

令和6年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 4. 審査の期間

令和7年8月1日から同年8月25日まで

## 5. 審査の着眼点（評価項目）

令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

## 6. 審査の実施内容

審査に付された令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書に基づき、計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を実施した。

なお、現金預金及び証書類については、例月出納検査において確認報告を行っているので審査の対象外とした。

## 7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

(1) 各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、

かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものと認めた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認めた。

(4) 基金の運用状況については、調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認めた。

## 8. 総括決算概要

令和6年度の各会計決算状況（企業会計を除く。）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 18,677,134,825 円（予算現額に対する執行率 100.9%）に対し、歳出総額 18,066,947,905 円（予算現額に対する執行率 97.6%）で歳入歳出差引 610,186,920 円の剩余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計 2,055,770 円、介護保険特別会計 27,114,352 円、後期高齢者医療特別会計 189,100 円が、それぞれ剩余金を生じた決算となっている。

一般会計、特別会計の決算概要は、P 4、P 5 の歳入歳出決算総括表のとおりである。



# 歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入	
			収入済額	執行率
一般会計		18,516,050,882	18,677,134,825	100.9
特別会計	国民健康保険	1,899,982,000	1,848,740,419	97.3
	介護保険	1,975,623,000	1,931,590,958	97.8
	後期高齢者医療	646,183,000	643,686,460	99.6
	小計	4,521,788,000	4,424,017,837	97.8
合計(A)		23,037,838,882	23,101,152,662	100.3
比較	5年度(B)	20,245,727,000	20,404,974,474	100.8
	差引(A)-(B)	2,792,111,882	2,696,178,188	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	剩 余 金 の 处 分	
支 出 済 額	執 行 率		積 立 金	翌 年 度 繰 越 額
18, 066, 947, 905	97. 6	610, 186, 920		610, 186, 920
1, 846, 684, 649	97. 2	2, 055, 770		2, 055, 770
1, 904, 476, 606	96. 4	27, 114, 352	5, 812, 678	21, 301, 674
643, 497, 360	99. 6	189, 100		189, 100
4, 394, 658, 615	97. 2	29, 359, 222	5, 812, 678	23, 546, 544
22, 461, 606, 520	97. 5	639, 546, 142	5, 812, 678	633, 733, 464
19, 575, 313, 695	96. 7	829, 660, 779	9, 918, 221	819, 742, 558
2, 886, 292, 825	△	△ 190, 114, 637	△ 4, 105, 543	△ 186, 009, 094

## 一般会計

本会計の決算額は、歳入総額 18,677,134,825 円に対し、歳出総額 18,066,947,905 円で差引 610,186,920 円を翌年度へ繰り越す決算となっている。

また、最近 5 年間の決算状況推移をみると、次表のとおり、2 年度を 100 % とした場合、歳入 97.9%、歳出 97.6% で推移している。

予算の執行状況をみると、歳入については、P10 「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源 37.1 % (前年度 37.3 %)、依存財源 62.9 % (前年度 62.7 %) で、自主財源が 0.2 ポイント低下し、依存財源が上昇している。

また、金額の比較では、自主財源が 1,007,985,782 円 17.0 %、依存財源は 1,804,120,644 円 18.1 % それぞれ増加している。

自主財源では、分担金及び負担金 13,447,932 円、寄附金 320,650,961 円、繰入金 741,877,876 円、繰越金 205,310,376 円が増え、市税 61,425,307 円、使用料及び手数料 6,363,773 円、財産収入 167,925,128 円、諸収入 37,587,155 円が減っている。依存財源では、地方譲与税 741,000 円、利子割交付金 221,000 円、配当割交付金 2,285,000 円、株式等譲渡所得割交付金 5,856,000 円、法人事業税交付金 3,791,000 円、地方消費税交付金 11,915,000 円、環境性能割交付金 831,000 円、地方特例交付金 62,175,000 円、地方交付税 98,545,000 円、交通安全対策特別交付金 389,000 円、国庫支出金 151,319,929 円、道支出金 25,715,372 円、市債 1,441,200,000 円が増えている。

以上、歳入合計は、2,812,106,426 円 17.7 % 増加している。

歳出については、P34 「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、人件費 252,134,004 円、物件費 103,358,092 円、維持補修費 27,042,469 円、補助費等 387,159,780 円、積立金 277,440,461 円、出資金 167,659 円、繰出金 420,329,172 円、建設事業費 1,601,913,249 円が増え、扶助費 49,400,667 円、貸付金 14,590,000 円、公債費 33,630,684 円が減り、歳出合計では、2,971,923,535 円 19.7 % 増加している。

以上、本年度一般会計の收支について述べたが、收支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年 度	決 算 額			2 年度を100とした場合の指數	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
2	19,081,462,286	18,519,725,012	561,737,274	100.0	100.0
3	15,394,875,741	14,570,003,099	824,872,642	80.7	78.7
4	16,261,859,383	15,697,165,730	564,693,653	85.2	84.8
5	15,865,028,399	15,095,024,370	770,004,029	83.1	81.5
6	18,677,134,825	18,066,947,905	610,186,920	97.9	97.6

## 1. 歳 入

### (1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18, 516, 050, 882	15, 671, 616, 000	2, 844, 434, 882	18. 2
調 定 額	18, 702, 232, 433	15, 888, 193, 190	2, 814, 039, 243	17. 7
収 入 済 額	18, 677, 134, 825	15, 865, 028, 399	2, 812, 106, 426	17. 7
予 算 対 決 算	161, 083, 943	193, 412, 399	-	-
執 行 率	100. 9	101. 2	-	-
収 入 率	99. 9	99. 9	0. 0	-
不 納 欠 損 額	2, 064, 873	1, 817, 597	247, 276	13. 6
収 入 未 济 額	23, 040, 195	21, 378, 678	1, 661, 517	7. 8
備考（還付未済額）	7, 460	31, 484	△24, 024	-

上記のとおり、歳入決算額は、 18, 677, 134, 825 円で、対前年度比 2, 812, 106, 426 円 17. 7%増加している。

予算現額に対する執行率は、 100. 9% (前年度 101. 2%) で、収入率は、 99. 9% (同 99. 9%) である。

また、不納欠損額は、2, 064, 873 円で、対前年度比 247, 276 円 13. 6%増加している。

## 歳入決算状況総括表

款	調定額	収入済額	還付未済額
1. 市 稅	2,054,357,313	2,034,409,454	7,460
2. 地 方 譲 与 稅	105,228,000	105,228,000	0
3. 利 子 割 交 付 金	863,000	863,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	8,227,000	8,227,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,693,000	12,693,000	0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	43,583,000	43,583,000	0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	469,081,000	469,081,000	0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,229,000	11,229,000	0
9. 地 方 特 例 交 付 金	76,534,000	76,534,000	0
10. 地 方 交 付 税	5,864,097,000	5,864,097,000	0
11. 交通安全対策特別交付金	1,957,000	1,957,000	0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	162,749,320	162,749,320	0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	333,863,342	333,849,842	0
14. 国 庫 支 出 金	1,903,793,904	1,903,793,904	0
15. 道 支 出 金	620,725,427	620,725,427	0
16. 財 産 収 入	38,132,583	38,132,583	0
17. 寄 附 金	1,522,872,461	1,522,872,461	0
18. 繰 入 金	1,207,651,329	1,207,651,329	0
19. 繰 越 金	770,004,029	770,004,029	0
20. 諸 収 入	865,890,725	860,754,476	0
21. 市 債	2,628,700,000	2,628,700,000	0
合 計	18,702,232,433	18,677,134,825	7,460

(単位：円)

不 納 欠 損 額	収 入 未 浚 額	繰 越 額	前 年 度 繰 越 額
2,051,373	17,903,946	17,903,946	15,508,565
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,500	0	0	13,500
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	5,136,249	5,136,249	5,856,613
0	0	0	0
2,064,873	23,040,195	23,040,195	21,378,678

財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

(単位: 円、%)

区分		6年度		5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,034,409,454	10.9	2,095,834,761	13.2	△61,425,307	△2.9
	分担金及び負担金	162,749,320	0.9	149,301,388	0.9	13,447,932	9.0
	使用料及び手数料	333,849,842	1.8	340,213,615	2.1	△6,363,773	△1.9
	財産収入	38,132,583	0.2	206,057,711	1.3	△167,925,128	△81.5
	寄附金	1,522,872,461	8.1	1,202,221,500	7.6	320,650,961	26.7
	繰入金	1,207,651,329	6.5	465,773,453	2.9	741,877,876	159.3
	繰越金	770,004,029	4.1	564,693,653	3.6	205,310,376	36.4
	諸収入	860,754,476	4.6	898,341,631	5.7	△37,587,155	△4.2
	小計	6,930,423,494	37.1	5,922,437,712	37.3	1,007,985,782	17.0
依存財源	地方譲与税	105,228,000	0.6	104,487,000	0.7	741,000	0.7
	利子割交付金	863,000	0.0	642,000	0.0	221,000	34.4
	配当割交付金	8,227,000	0.0	5,942,000	0.0	2,285,000	38.5
	株式等譲渡所得割交付金	12,693,000	0.1	6,837,000	0.0	5,856,000	85.7
	法人事業税交付金	43,583,000	0.2	39,792,000	0.3	3,791,000	9.5
	地方消費税交付金	469,081,000	2.5	457,166,000	2.9	11,915,000	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	0	0.0	-	-
	環境性能割交付金	11,229,000	0.1	10,398,000	0.1	831,000	8.0
	地方特例交付金	76,534,000	0.4	14,359,000	0.1	62,175,000	433.0
	地方交付税	5,864,097,000	31.4	5,765,552,000	36.3	98,545,000	1.7
	交通安全対策特別交付金	1,957,000	0.0	1,568,000	0.0	389,000	24.8
	国庫支出金	1,903,793,904	10.2	1,752,473,975	11.0	151,319,929	8.6
	道支 出 金	620,725,427	3.3	595,010,055	3.8	25,715,372	4.3
	市 債	2,628,700,000	14.1	1,187,500,000	7.5	1,441,200,000	121.4
	自動車取得税交付金	-	-	863,657	0.0	△863,657	皆減
	小計	11,746,711,331	62.9	9,942,590,687	62.7	1,804,120,644	18.1
合計		18,677,134,825	100.0	15,865,028,399	100.0	2,812,106,426	17.7

(2) 款別決算状況

1款 市 税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,008,424,000	2,066,617,000	△58,193,000	△2.8
調定期額	2,054,357,313	2,112,109,325	△57,752,012	△2.7
収入済額	2,034,409,454	2,095,834,761	△61,425,307	△2.9
予算対決算	25,985,454	29,217,761	-	-
執行率	101.3	101.4	-	-
収入率	99.0	99.2	△0.2	-
不納欠損額	2,051,373	797,483	1,253,890	157.2
収入未済額	17,903,946	15,508,565	2,395,381	15.4
備考(還付未済額)	7,460	31,484	△24,024	-

上記のとおり、収入済額は、2,034,409,454 円で、対前年度比 61,425,307 円 2.9% 減少している。

その主な要因は、軽自動車税が 1,407,180 円増加したものの、市民税が 55,177,314 円、市たばこ税が 4,821,363 円減少したことによるものである。

また、収入未済額は、17,903,946 円で、対前年度比 2,395,381 円 15.4 % 増加し、収入率は、99.0 % と対前年度比 0.2 ポイント低下している。引き続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は、2,051,373 円で、対前年度比 1,253,890 円 157.2% 増加している。

税目別比較表

(単位：円、%)

税目	収入済額		比較増減	増減率
	6年度	5年度		
市民税	889,344,247	944,521,561	△55,177,314	△5.8
個人	681,703,247	771,085,661	△89,382,414	△11.6
法人	207,641,000	173,435,900	34,205,100	19.7
固定資産税	859,253,775	860,848,515	△1,594,740	△0.2
固定資産税	852,589,975	854,140,815	△1,550,840	△0.2
国有資産等所在市町村交付金	6,663,800	6,707,700	△43,900	△0.7
軽自動車税	47,349,740	45,942,560	1,407,180	3.1
市たばこ税	156,144,907	160,966,270	△4,821,363	△3.0
都市計画税	82,316,785	83,555,855	△1,239,070	△1.5
合計	2,034,409,454	2,095,834,761	△61,425,307	△2.9

## 1項 市民税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	876,851,000	931,073,000	△54,222,000	△5.8
調定額	899,658,921	952,077,550	△52,418,629	△5.5
収入済額	889,344,247	944,521,561	△55,177,314	△5.8
予算対決算	12,493,247	13,448,561	-	-
執行率	101.4	101.4	-	-
収入率	98.9	99.2	△ 0.3	-
不納欠損額	698,073	471,793	226,280	48.0
収入未済額	9,624,061	7,115,680	2,508,381	35.3
備考(還付未済額)	7,460	31,484	△24,024	-

上記のとおり、収入済額は、889,344,247 円で、対前年度比 55,177,314 円 5.8% 減少している。

その要因は、法人市民税現年課税分 34,116,100 円が収入増となったものの、個人市民税現年課税分 88,594,057 円が収入減となったことによるものである。収入未済額は、9,624,061 円で、対前年度比 2,508,381 円 35.3 % 増加し、収入率は、98.9 % と対前年度比 0.3 ポイント低下している。調定額が 5.5 % 減少し、収入済額もそれに応じて減少している現状だが、今後も収入未済額の解消に向け、さらなる努力を望むものである。

不納欠損額は、698,073 円で、対前年度比 48.0% 増加している。

なお、内訳比較表は、下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項目		6年度		5年度		比較増減		
		税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	個人	調定額	685,037,017	99.4	771,191,156	99.8	△86,154,139	△11.2
	収入済額	680,766,817	769,360,874		△88,594,057			
	法人	調定額	207,516,000	100.0	173,524,900	99.9	33,991,100	19.6
	収入済額	207,491,000	173,374,900		34,116,100			
滞納繰越分	計	調定額	892,553,017	99.5	944,716,056	99.8	△52,163,039	△5.5
	収入済額	888,257,817	942,735,774		△54,477,957			
	個人	調定額	6,600,904	14.2	6,945,494	24.8	△344,590	△5.0
	収入済額	936,430	1,724,787		△788,357			
合計	法人	調定額	505,000	29.7	416,000	14.7	89,000	21.4
	収入済額	150,000	61,000		89,000			
	計	調定額	7,105,904	15.3	7,361,494	24.3	△255,590	△3.5
	収入済額	1,086,430	1,785,787		△699,357			
	個人	調定額	691,637,921	98.6	778,136,650	99.1	△86,498,729	△11.1
	収入済額	681,703,247	771,085,661		△89,382,414			
	法人	調定額	208,021,000	99.8	173,940,900	99.7	34,080,100	19.6
	収入済額	207,641,000	173,435,900		34,205,100			
備考(還付未済額)	計	調定額	899,658,921	98.9	952,077,550	99.2	△52,418,629	△5.5
	収入済額	889,344,247	944,521,561		△55,177,314			

## 2項 固定資産税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	850,966,000	851,461,000	△495,000	△0.1
調定期額	867,851,547	868,669,443	△817,896	△0.1
収入済額	859,253,775	860,848,515	△1,594,740	△0.2
予算対決算	8,287,775	9,387,515	-	-
執行率	101.0	101.1	-	-
収入率	99.0	99.1	△0.1	-
不納欠損額	1,225,896	296,582	929,314	313.3
収入未済額	7,371,876	7,524,346	△152,470	△2.0
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、859,253,775 円で、対前年度比 1,594,740 円 0.2% 減少している。

収入未済額は、7,371,876 円で、対前年度比 152,470 円 2.0% 減少し、収入率は、99.0% と対前年度比 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、1,225,896 円で、対前年度比 313.3% 増加している。

## 3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	47,203,000	45,024,000	2,179,000	4.8
調定期額	47,546,040	46,073,300	1,472,740	3.2
収入済額	47,349,740	45,942,560	1,407,180	3.1
予算対決算	146,740	918,560	-	-
執行率	100.3	102.0	-	-
収入率	99.6	99.7	△0.1	-
不納欠損額	7,200	0	7,200	皆増
収入未済額	189,100	130,740	58,360	44.6
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、47,349,740 円で、対前年度比 1,407,180 円 3.1% 増加している。

収入未済額は、189,100 円で、対前年度比 58,360 円 44.6% 増加し、収入率は、99.6% と対前年度比 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、7,200 円で、前年度から皆増となっている。

## 4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	151,882,000	156,333,000	△4,451,000	△2.8
調定期額	156,144,907	160,966,270	△4,821,363	△3.0
収入済額	156,144,907	160,966,270	△4,821,363	△3.0
予算対決算	4,262,907	4,633,270	-	-
執行率	102.8	103.0	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、156,144,907 円で、対前年度比 4,821,363 円 3.0 % 減少している。

## 5項 都市計画税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	81,522,000	82,726,000	△1,204,000	△1.5
調定額	83,155,898	84,322,762	△1,166,864	△1.4
収入済額	82,316,785	83,555,855	△1,239,070	△1.5
予算対決算	794,785	829,855	-	-
執行率	101.0	101.0	-	-
収入率	99.0	99.1	△0.1	-
不納欠損額	120,204	29,108	91,096	313.0
収入未済額	718,909	737,799	△18,890	△2.6
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、82,316,785 円で、対前年度比 1,239,070 円 1.5%減少している。

収入未済額は、718,909 円で、対前年度比 18,890 円 2.6%減少し、収入率は、99.0%と対前年度比 0.1ポイント低下している。

不納欠損額は、120,204 円で、対前年度比 313.0%増加している。

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	104,309,000	105,716,000	△1,407,000	△1.3
調定額	105,228,000	104,487,000	741,000	0.7
収入済額	105,228,000	104,487,000	741,000	0.7
予算対決算	919,000	△1,229,000	-	-
執行率	100.9	98.8	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、105,228,000 円で、対前年度比 741,000 円 0.7%増加している。

## 1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	24,225,000	25,857,000	△1,632,000	△6.3
調定額	24,479,000	24,885,000	△406,000	△1.6
収入済額	24,479,000	24,885,000	△406,000	△1.6
予算対決算	254,000	△972,000	-	-
執行率	101.0	96.2	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、24,479,000 円で、対前年度比 406,000 円 1.6%減少している。

## 2項 自動車重量譲与税

(単位 : 円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	74,140,000	75,271,000	△1,131,000	△1.5
調定額	74,917,000	75,024,000	△107,000	△0.1
収入済額	74,917,000	75,024,000	△107,000	△0.1
予算対決算	777,000	△247,000	-	-
執行率	101.0	99.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、74,917,000 円で、対前年度比 107,000 円 0.1%減少している。

## 3項 森林環境譲与税

(単位 : 円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	5,944,000	4,588,000	1,356,000	29.6
調定額	5,832,000	4,578,000	1,254,000	27.4
収入済額	5,832,000	4,578,000	1,254,000	27.4
予算対決算	△112,000	△10,000	-	-
執行率	98.1	99.8	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,832,000 円で、対前年度比 1,254,000 円 27.4%増加している。

## 3款 利子割交付金

(単位 : 円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	837,000	625,000	212,000	33.9
調定額	863,000	642,000	221,000	34.4
収入済額	863,000	642,000	221,000	34.4
予算対決算	26,000	17,000	-	-
執行率	103.1	102.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、863,000 円で、対前年度比 221,000 円 34.4%増加している。

## 4款 配当割交付金

(単位 : 円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	5,717,000	4,788,000	929,000	19.4
調定額	8,227,000	5,942,000	2,285,000	38.5
収入済額	8,227,000	5,942,000	2,285,000	38.5
予算対決算	2,510,000	1,154,000	-	-
執行率	143.9	124.1	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、8,227,000 円で、対前年度比 2,285,000 円 38.5%増加している。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	5,139,000	4,400,000	739,000	16.8
調定額	12,693,000	6,837,000	5,856,000	85.7
収入済額	12,693,000	6,837,000	5,856,000	85.7
予算対決算	7,554,000	2,437,000	-	-
執行率	247.0	155.4	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、12,693,000 円で、対前年度比 5,856,000 円 85.7% 増加している。

## 6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	45,168,000	38,222,000	6,946,000	18.2
調定額	43,583,000	39,792,000	3,791,000	9.5
収入済額	43,583,000	39,792,000	3,791,000	9.5
予算対決算	△1,585,000	1,570,000	-	-
執行率	96.5	104.1	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、43,583,000 円で、対前年度比 3,791,000 円 9.5% 増加している。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	470,000,000	471,000,000	△1,000,000	△0.2
調定額	469,081,000	457,166,000	11,915,000	2.6
収入済額	469,081,000	457,166,000	11,915,000	2.6
予算対決算	△919,000	△13,834,000	-	-
執行率	99.8	97.1	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、469,081,000 円で、対前年度比 11,915,000 円 2.6% 増加している。

## 8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	11,715,000	9,895,000	1,820,000	18.4
調定額	11,229,000	10,398,000	831,000	8.0
収入済額	11,229,000	10,398,000	831,000	8.0
予算対決算	△486,000	503,000	-	-
執行率	95.9	105.1	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、11,229,000 円で、対前年度比 831,000 円 8.0% 増加している。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	76,546,000	14,292,000	62,254,000	435.6
調定額	76,534,000	14,359,000	62,175,000	433.0
収入済額	76,534,000	14,359,000	62,175,000	433.0
予算対決算	△12,000	67,000	-	-
執行率	100.0	100.5	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、76,534,000 円で、対前年度比 62,175,000 円 433.0%増加している。

1項 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	72,422,000	10,156,000	62,266,000	613.1
調定額	72,422,000	10,156,000	62,266,000	613.1
収入済額	72,422,000	10,156,000	62,266,000	613.1
予算対決算	0	0	-	-
執行率	100.0	100.0	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、72,422,000 円で、対前年度比 62,266,000 円 613.1%増加している。

2項 地方税減収補填特別交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	4,124,000	4,136,000	△12,000	△0.3
調定額	4,112,000	4,203,000	△91,000	△2.2
収入済額	4,112,000	4,203,000	△91,000	△2.2
予算対決算	△12,000	67,000	-	-
執行率	99.7	101.6	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,112,000 円で、対前年度比 91,000 円 2.2%減少している。

## 10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	5,645,018,000	5,561,984,000	83,034,000	1.5
調定額	5,864,097,000	5,765,552,000	98,545,000	1.7
収入済額	5,864,097,000	5,765,552,000	98,545,000	1.7
予算対決算	219,079,000	203,568,000	-	-
執行率	103.9	103.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,864,097,000 円で、対前年度比 98,545,000 円 1.7%増加している。

地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	6,887,240,000	6,757,474,000	129,766,000
	基準財政収入額 (B)	2,042,222,000	1,995,490,000	46,732,000
	調整額 (C)	0	0	0
	差引交付額 (A) - (B) + (C)	4,845,018,000	4,761,984,000	83,034,000
特別交付税	1,019,079,000	1,003,568,000	15,511,000	1.5
合計	5,864,097,000	5,765,552,000	98,545,000	1.7

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,810,000	1,527,000	283,000	18.5
調定額	1,957,000	1,568,000	389,000	24.8
収入済額	1,957,000	1,568,000	389,000	24.8
予算対決算	147,000	41,000	-	-
執行率	108.1	102.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,957,000 円で、対前年度比 389,000 円 24.8%増加している。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	167,494,000	151,229,000	16,265,000	10.8
調定額	162,749,320	149,301,388	13,447,932	9.0
収入済額	162,749,320	149,301,388	13,447,932	9.0
予算対決算	△4,744,680	△1,927,612	-	-
執行率	97.2	98.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
備考（還付未済額）	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、162,749,320 円で、対前年度比 13,447,932 円 9.0%増加している。

### 13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	335,611,000	340,798,000	△5,187,000	△1.5
調定額	333,863,342	340,290,615	△6,427,273	△1.9
収入済額	333,849,842	340,213,615	△6,363,773	△1.9
予算対決算	△1,761,158	△584,385	-	-
執行率	99.5	99.8	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	13,500	63,500	△50,000	△78.7
収入未済額	0	13,500	△13,500	皆減
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、333,849,842 円で、対前年度比 6,363,773 円 1.9% 減少している。

収入率は、100.0%で、対前年度同率である。

### 1項 使用料

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	272,566,000	277,308,000	△4,742,000	△1.7
調定額	270,872,533	276,548,616	△5,676,083	△2.1
収入済額	270,872,533	276,548,616	△5,676,083	△2.1
予算対決算	△1,693,467	△759,384	-	-
執行率	99.4	99.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、270,872,533 円で、対前年度比 5,676,083 円 2.1% 減少している。

その主な要因は、教育使用料の体育施設使用料 788,750 円が増加したものの、土木使用料の市営住宅使用料 7,190,346 円が減少したことによるものである。

収入率は、100.0%で、対前年度同率である。

## 2項 手数料

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	63,045,000	63,490,000	△445,000	△0.7
調定額	62,990,809	63,741,999	△751,190	△1.2
収入済額	62,977,309	63,664,999	△687,690	△1.1
予算対決算	△67,691	174,999	-	-
執行率	99.9	100.3	-	-
収入率	100.0	99.9	0.1	-
不納欠損額	13,500	63,500	△50,000	△78.7
収入未済額	0	13,500	△13,500	皆減
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、62,977,309 円で、対前年度比 687,690 円 1.1% 減少している。

その主な要因は、衛生手数料のし尿処理手数料 244,000 円、浄化槽汚泥処理手数料 151,690 円が増加したものの、ごみ処理手数料 914,370 円が減少したことによるものである。

不能欠損額 13,500 円は、衛生手数料のし尿処理手数料であり、対前年度比 78.7% 減少している。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は、次表のとおりである。



## 使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目	年 度	調 定 額	収 入 濟 額	還付未済額
使 用 料	総務 使用 料	6 14,680 5 14,690	14,680 14,690	0 0
	衛生 使用 料	6 1,528,000 5 1,220,000	1,528,000 1,220,000	0 0
	土木 使用 料	6 260,329,973 5 267,158,796	260,329,973 267,158,796	0 0
	教育 使用 料	6 8,575,770 5 7,752,860	8,575,770 7,752,860	0 0
	農林 使用 料	6 55,910 5 34,070	55,910 34,070	0 0
	民生 使用 料	6 368,200 5 368,200	368,200 368,200	0 0
	小 計	6 270,872,533 5 276,548,616	270,872,533 276,548,616	0 0
	総務 手数料	6 8,073,290 5 8,312,940	8,073,290 8,312,940	0 0
	衛生 手数料	6 53,546,279 5 54,027,109	53,532,779 53,950,109	0 0
	農林 手数料	6 80,440 5 126,950	80,440 126,950	0 0
手 数 料	土木 手数料	6 1,290,800 5 1,275,000	1,290,800 1,275,000	0 0
	小 計	6 62,990,809 5 63,741,999	62,977,309 63,664,999	0 0
	合 計	6 333,863,342 5 340,290,615	333,849,842 340,213,615	0 0

(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	13,500	0	0	0
99.9	63,500	13,500	0	13,500
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	13,500	0	0	0
99.9	63,500	13,500	0	13,500
100.0	13,500	0	0	0
100.0	63,500	13,500	0	13,500

## 14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,954,044,882	1,761,145,000	192,899,882	11.0
調定額	1,903,793,904	1,752,473,975	151,319,929	8.6
収入済額	1,903,793,904	1,752,473,975	151,319,929	8.6
予算対決算	△50,250,978	△8,671,025	-	-
執行率	97.4	99.5	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,903,793,904 円で、対前年度比 151,319,929 円 8.6% 増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	6年度		5年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	1,010,108,246	96.2	961,629,791	97.2	48,478,455	5.0
	教育費	318,465,000	100.0	-	-	318,465,000	皆増
	衛生費	617,255	107.7	28,582,391	96.4	△27,965,136	△97.8
	小計	1,329,190,501	97.1	990,212,182	97.1	338,978,319	34.2
国庫補助金	土木費	130,982,000	128.4	189,701,000	149.8	△58,719,000	△31.0
	教育費	1,758,000	105.0	4,707,810	69.2	△2,949,810	△62.7
	民生費	69,351,000	95.4	68,936,000	94.1	415,000	0.6
	総務費	368,447,952	95.3	448,470,985	88.5	△80,023,033	△17.8
	衛生費	1,307,000	93.1	47,300,000	184.7	△45,993,000	△97.2
	消防費	0	0.0	-	-	0	-
	小計	571,845,952	98.2	759,115,795	102.7	△187,269,843	△24.7
国庫委託金	民生費	2,566,451	95.2	2,951,998	118.6	△385,547	△13.1
	総務費	191,000	99.5	194,000	97.5	△3,000	△1.5
	小計	2,757,451	95.5	3,145,998	117.1	△388,547	△12.4
合計		1,903,793,904	97.4	1,752,473,975	99.5	151,319,929	8.6

## 15款 道支出金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	626,894,000	602,751,000	24,143,000	4.0
調定期額	620,725,427	595,010,055	25,715,372	4.3
収入済額	620,725,427	595,010,055	25,715,372	4.3
予算対決算	△6,168,573	△7,740,945	-	-
執行率	99.0	98.7	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、620,725,427 円で、対前年度比 25,715,372 円 4.3% 増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	6年度		5年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
道負担金	民生費	438,823,281	100.0	421,931,541	100.0	16,891,740	4.0
	小計	438,823,281	100.0	421,931,541	100.0	16,891,740	4.0
道補助金	総務費	23,000	100.0	19,000	100.0	4,000	21.1
	民生費	59,550,813	94.5	50,957,700	89.9	8,593,113	16.9
	農林費	66,139,201	96.8	71,053,712	97.3	△4,914,511	△6.9
	衛生費	6,710,682	96.2	6,653,000	96.4	57,682	0.9
	教育費	541,000	127.3	670,000	100.0	△129,000	△19.3
	土木費	0	-	0	-	0	-
	消防費	900,000	100.0	200,000	100.0	700,000	350.0
	労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	商工費	2,024,000	100.0	2,149,000	100.0	△125,000	△5.8
道委託金	小計	135,888,696	94.9	131,702,412	93.8	4,186,284	3.2
	総務費	41,555,090	102.4	37,047,395	102.7	4,507,695	12.2
	民生費	3,688,080	99.8	3,726,474	100.9	△38,394	△1.0
	土木費	608,890	100.0	585,233	100.6	23,657	4.0
	衛生費	-	-	17,000	100.0	△17,000	皆減
	教育費	161,390	81.1	-	-	161,390	皆増
合計		46,013,450	102.0	41,376,102	102.5	4,637,348	11.2
		620,725,427	99.0	595,010,055	98.7	25,715,372	4.3

## 16款 財産収入

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	38,132,000	205,795,000	△167,663,000	△81.5
調定期額	38,132,583	206,057,711	△167,925,128	△81.5
収入済額	38,132,583	206,057,711	△167,925,128	△81.5
予算対決算	583	262,711	-	-
執行率	100.0	100.1	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、38,132,583 円で、対前年度比 167,925,128 円 81.5% 減少している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	6年度		5年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
財産運用収入	財産貸付収入	6,619,145	100.1	7,626,220	103.6	△1,007,075	△13.2
	利子及び配当金	5,925	118.5	5,925	118.5	0	0.0
	基金運用収入	13,179,760	100.0	9,913,965	100.0	3,265,795	32.9
	用品調達基金運用収入	909,753	100.1	955,681	100.1	△45,928	△4.8
	小計	20,714,583	100.0	18,501,791	101.4	2,212,792	12.0
財産売払収入	不動産売払収入	17,418,000	100.0	187,555,920	100.0	△170,137,920	△90.7
	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	17,418,000	100.0	187,555,920	100.0	△170,137,920	△90.7
合計		38,132,583	100.0	206,057,711	100.1	△167,925,128	△81.5

## 17款 寄附金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,521,889,000	1,200,722,000	321,167,000	26.7
調定期額	1,522,872,461	1,202,221,500	320,650,961	26.7
収入済額	1,522,872,461	1,202,221,500	320,650,961	26.7
予算対決算	983,461	1,499,500	-	-
執行率	100.1	100.1	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,522,872,461 円で、対前年度比 320,650,961 円 26.7% 増加している。

主な要因は、ふるさと応援寄附金の増加である。

## 18款 繰入金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,225,773,000	472,318,000	753,455,000	159.5
調定期額	1,207,651,329	465,773,453	741,877,876	159.3
収入済額	1,207,651,329	465,773,453	741,877,876	159.3
予算対決算	△18,121,671	△6,544,547	-	-
執行率	98.5	98.6	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,207,651,329 円で、対前年度比 741,877,876 円 159.3% 増加している。

その主な要因は、まちづくり事業基金繰入金 309,695,034 円が増加、財政調整基金繰入金 399,511,000 円が皆増したことによるものである。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	6年度		5年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
市営住宅敷金 基金繰入金	3,538,696	87.4	3,352,214	104.6	186,482	5.6
財政調整基金 繰入金	399,511,000	100.0	0	-	399,511,000	皆増
まちづくり事業 基金繰入金	602,686,034	98.5	292,991,000	98.0	309,695,034	105.7
社会福祉事業振興 基金繰入金	195,108,697	96.0	162,582,000	99.6	32,526,697	20.0
森林環境整備 基金繰入金	6,791,290	100.0	6,832,627	99.5	△41,337	△0.6
減債基金繰入金	15,612	97.6	15,612	97.6	0	0.0
合計	1,207,651,329	98.5	465,773,453	98.6	741,877,876	159.3

## 19款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	770,004,000	564,693,000	205,311,000	36.4
調定額	770,004,029	564,693,653	205,310,376	36.4
収入済額	770,004,029	564,693,653	205,310,376	36.4
予算対決算	29	653	-	-
執行率	100.0	100.0	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、770,004,029 円で、対前年度比 205,310,376 円 36.4%増加している。

## 20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	872,826,000	899,822,000	△26,996,000	△3.0
調定額	865,890,725	905,154,858	△39,264,133	△4.3
収入済額	860,754,476	898,341,631	△37,587,155	△4.2
予算対決算	△ 12,071,524	△ 1,480,369	-	-
執行率	98.6	99.8	-	-
収入率	99.4	99.2	0.2	-
不納欠損額	0	956,614	△956,614	皆減
収入未済額	5,136,249	5,856,613	△720,364	△12.3

上記のとおり、収入済額は、860,754,476 円で、対前年度比 37,587,155 円 4.2%減少している。

収入未済額は、5,136,249 円で、対前年度比 720,364 円 12.3%減少し、収入率は、99.4%と対前年度比 0.2ポイント上昇している。

この収入未済額は、雑入の弁償金及び弁済金である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	6年度		5年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
延滞金及び過料	55,440	55.4	28,595	28.6	26,845	93.9
市預金利子	2,137,877	120.6	1,437,873	119.5	700,004	48.7
貸付金元利収入	770,247,825	100.0	785,889,700	100.0	△15,641,875	△2.0
雑入	88,313,334	87.7	110,985,463	98.6	△ 22,672,129	△20.4
合計	860,754,476	98.6	898,341,631	99.8	△ 37,587,155	△4.2

貸付金元利収入対前年度比較表

(単位 : 円)

区分	収入済額		増減額	不納欠損額	収入未済額	
	6年度	5年度			6年度	5年度
農業経営改善資金	4,147,825	4,789,700	△641,875	0	0	0
公社貸付金	705,000,000	710,000,000	△5,000,000	0	0	0
市金庫運用資金	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0
制度融資預託金	60,000,000	70,000,000	△10,000,000	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合計	770,247,825	785,889,700	△15,641,875	0	0	0

21款 市債

(単位 : 円、 %)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,628,700,000	1,193,000,000	1,435,700,000	120.3
調定期額	2,628,700,000	1,187,500,000	1,441,200,000	121.4
収入済額	2,628,700,000	1,187,500,000	1,441,200,000	121.4
予算対決算	0	△5,500,000	-	-
執行率	100.0	99.5	-	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,628,700,000 円で、対前年度比 1,441,200,000 円 121.4% 増加している。

歳入全体に占める構成比率は、14.1%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

市債項目別対前年度比較表

(単位 : 円、 %)

項目	6年度		5年度		比較増減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率
土木債	75,800,000	100.0	71,700,000	100.0	4,100,000	5.7
過疎対策事業債	2,152,200,000	100.0	813,400,000	99.5	1,338,800,000	164.6
臨時財政対策債	16,300,000	100.0	36,000,000	100.0	△19,700,000	△54.7
緊急防災・減災事業債	29,600,000	100.0	90,500,000	100.0	△60,900,000	△67.3
緊急自然災害防止対策事業債	66,800,000	100.0	86,600,000	100.0	△19,800,000	△22.9
緊急浚渫推進事業債	2,100,000	100.0	2,100,000	100.0	0	0.0
公共施設等適正管理推進事業債	-	-	1,800,000	100.0	△1,800,000	皆減
脱炭素化推進事業債	64,100,000	100.0	84,500,000	100.0	△20,400,000	△24.1
地域活性化事業債	217,800,000	100.0	900,000	42.9	216,900,000	24,100.0
こども・子育て支援事業債	4,000,000	100.0	-	-	4,000,000	皆増
合計	2,628,700,000	100.0	1,187,500,000	99.5	1,441,200,000	121.4

## 2. 岁 出

### (1) 岁出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	18,516,050,882	18,066,947,905	50,039,730	399,063,247	97.6
5年度	15,671,616,000	15,095,024,370	28,487,882	548,103,748	96.3
比較増減	2,844,434,882	2,971,923,535	21,551,848	△149,040,501	-
増減率	18.2	19.7	75.7	△27.2	-

上記のとおり、歳出決算額は、18,066,947,905 円で、対前年度比 2,971,923,535 円 19.7% 増加している。

予算現額に対する執行率は、97.6%（前年度 96.3%）である。

不用額の内訳は、議会費 1,214,763 円、総務費 103,113,512 円、民生費 123,541,061 円、衛生費 35,068,342 円、労働費 2,102,786 円、農林費 5,194,339 円、商工費 14,271,274 円、土木費 31,200,740 円、消防費 11,541,151 円、教育費 22,661,383 円、公債費 3,029,634 円、諸支出金 15,694,061 円、職員費 25,430,201 円、予備費 5,000,000 円である。



## 歳出款別決算前年度比較表

款	年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 等 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	6	97,722,000	△337,000	0	0
	5	97,191,000	2,347,000	0	0
2 総 務 費	6	1,083,208,000	1,619,776,000	13,310,000	0
	5	994,342,000	1,412,551,000	0	0
3 民 生 費	6	2,591,703,000	357,016,000	6,309,882	0
	5	2,078,868,000	677,145,000	5,622,000	0
4 衛 生 費	6	700,982,000	12,268,000	1,062,000	0
	5	630,161,000	76,847,000	6,499,000	0
5 労 働 費	6	14,394,000	△743,000	0	0
	5	12,909,000	1,983,000	0	0
6 農 林 費	6	158,261,000	△1,973,000	1,850,000	0
	5	70,777,000	68,883,000	0	300,000
7 商 工 費	6	1,210,685,000	184,536,000	5,956,000	0
	5	148,940,000	82,935,000	0	0
8 土 木 費	6	1,533,194,000	56,113,000	0	0
	5	968,868,000	621,734,000	0	710,000
9 消 防 費	6	389,161,000	33,293,000	0	0
	5	460,589,000	△25,652,000	0	0
10 教 育 費	6	1,688,700,000	△ 27,230,000	0	0
	5	855,898,000	135,535,000	5,850,000	159,005
11 公 債 費	6	1,357,208,000	1,529,000	0	0
	5	1,393,548,000	△1,581,000	0	0
12 諸 支 出 金	6	3,310,591,000	574,546,000	0	0
	5	3,377,655,000	98,312,000	0	0
13 職 員 費	6	1,495,191,000	42,769,000	0	0
	5	1,400,254,000	7,606,000	0	0
14 予 備 費	6	5,000,000	0	0	0
	5	5,000,000	0	0	△1,169,005
合 计	6	15,636,000,000	2,851,563,000	28,487,882	0
	5	12,495,000,000	3,158,645,000	17,971,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
97, 385, 000	0.5	96, 170, 237	0.5	0	1, 214, 763	98.8
99, 538, 000	0.6	96, 795, 881	0.7	0	2, 742, 119	97.2
2, 716, 294, 000	14.7	2, 606, 184, 488	14.4	6, 996, 000	103, 113, 512	95.9
2, 406, 893, 000	15.3	2, 170, 957, 613	14.4	13, 310, 000	222, 625, 387	90.2
2, 955, 028, 882	16.0	2, 824, 397, 091	15.6	7, 090, 730	123, 541, 061	95.6
2, 761, 635, 000	17.6	2, 641, 514, 807	17.5	6, 309, 882	113, 810, 311	95.7
714, 312, 000	3.8	679, 243, 658	3.8	0	35, 068, 342	95.1
713, 507, 000	4.5	680, 616, 194	4.5	1, 062, 000	31, 828, 806	95.4
13, 651, 000	0.1	11, 548, 214	0.1	0	2, 102, 786	84.6
14, 892, 000	0.1	13, 219, 120	0.1	0	1, 672, 880	88.8
158, 138, 000	0.8	152, 943, 661	0.8	0	5, 194, 339	96.7
139, 960, 000	0.9	134, 584, 348	0.9	1, 850, 000	3, 525, 652	96.2
1, 401, 177, 000	7.6	1, 386, 905, 726	7.7	0	14, 271, 274	99.0
231, 875, 000	1.5	216, 567, 439	1.4	5, 956, 000	9, 351, 561	93.4
1, 589, 307, 000	8.6	1, 558, 106, 260	8.6	0	31, 200, 740	98.0
1, 591, 312, 000	10.2	1, 545, 036, 750	10.2	0	46, 275, 250	97.1
422, 454, 000	2.3	374, 959, 849	2.1	35, 953, 000	11, 541, 151	88.8
434, 937, 000	2.8	424, 986, 118	2.8	0	9, 950, 882	97.7
1, 661, 470, 000	9.0	1, 638, 808, 617	9.1	0	22, 661, 383	98.6
997, 442, 005	6.4	947, 410, 584	6.3	0	50, 031, 421	95.0
1, 358, 737, 000	7.3	1, 355, 707, 366	7.5	0	3, 029, 634	99.8
1, 391, 967, 000	8.9	1, 389, 338, 050	9.2	0	2, 628, 950	99.8
3, 885, 137, 000	21.0	3, 869, 442, 939	21.4	0	15, 694, 061	99.6
3, 475, 967, 000	22.2	3, 461, 525, 952	22.9	0	14, 441, 048	99.6
1, 537, 960, 000	8.3	1, 512, 529, 799	8.4	0	25, 430, 201	98.3
1, 407, 860, 000	9.0	1, 372, 471, 514	9.1	0	35, 388, 486	97.5
5, 000, 000	0.0	0	0.0	0	5, 000, 000	0.0
3, 830, 995	0.0	0	0.0	0	3, 830, 995	0.0
18, 516, 050, 882	100.0	18, 066, 947, 905	100.0	50, 039, 730	399, 063, 247	97.6
15, 671, 616, 000	100.0	15, 095, 024, 370	100.0	28, 487, 882	548, 103, 748	96.3

性質別歳出決算比較表

(単位:円、%)

項目	6年度		5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,150,126,079	11.9	1,897,992,075	12.6	252,134,004	13.3
物件費	2,196,462,263	12.2	2,093,104,171	13.9	103,358,092	4.9
維持補修費	261,932,177	1.4	234,889,708	1.6	27,042,469	11.5
扶助費	1,965,192,738	10.9	2,014,593,405	13.3	△49,400,667	△2.5
補助費等	1,816,809,588	10.0	1,429,649,808	9.4	387,159,780	27.1
負担金	779,050,734	4.3	798,488,624	5.3	△19,437,890	△2.4
補助金 交付	925,466,109	5.1	512,212,655	3.4	413,253,454	80.7
その他	112,292,745	0.6	118,948,529	0.7	△6,655,784	△5.6
積立金	1,418,798,676	7.9	1,141,358,215	7.6	277,440,461	24.3
出資金	4,210,437	0.0	4,042,778	0.0	167,659	4.1
貸付金	771,490,000	4.3	786,080,000	5.2	△14,590,000	△1.9
繰出金	3,109,670,088	17.2	2,689,340,916	17.8	420,329,172	15.6
公債費	1,355,707,366	7.5	1,389,338,050	9.2	△33,630,684	△2.4
元利償還金	1,340,866,335	7.4	1,378,123,605	9.1	△37,257,270	△2.7
一時借入金 利子	14,841,031	0.1	11,214,445	0.1	3,626,586	32.3
建設事業費	3,016,548,493	16.7	1,414,635,244	9.4	1,601,913,249	113.2
補助事業費	972,696,602	5.4	310,155,791	2.1	662,540,811	213.6
単独事業費	2,043,851,891	11.3	1,104,479,453	7.3	939,372,438	85.1
合計	18,066,947,905	100.0	15,095,024,370	100.0	2,971,923,535	19.7

(2) 款別決算状況

1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	97,385,000	96,170,237	0	1,214,763	98.8
合計	97,385,000	96,170,237	0	1,214,763	98.8
5年度	99,538,000	96,795,881	0	2,742,119	97.2
比較増減	△2,153,000	△625,644	0	△1,527,356	-
増減率	△2.2	△0.6	-	△55.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.8%で、不用額は、1,214,763 円である。

決算額を前年度と比較すると 625,644 円減少している。その主な要因は、職員手当等 4,255,662 円、共済費 1,320,960 円が増加したものの、委託料 2,697,930 円、備品購入費 3,418,910 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費 341,020 円、交際費 275,200 円、負担金補助及び交付金 216,932 円の執行残である。

2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務管理費	2,626,980,000	2,526,586,399	0	100,393,601	96.2
2. 徴税費	13,422,000	12,600,980	0	821,020	93.9
3. 戸籍住民基本帳費	53,687,000	44,911,382	6,996,000	1,779,618	83.7
4. 選挙費	17,210,000	17,188,720	0	21,280	99.9
5. 統計調査費	1,977,000	1,977,000	0	0	100.0
6. 監査委員費	3,018,000	2,920,007	0	97,993	96.8
合計	2,716,294,000	2,606,184,488	6,996,000	103,113,512	95.9
5年度	2,406,893,000	2,170,957,613	13,310,000	222,625,387	90.2
比較増減	309,401,000	435,226,875	△6,314,000	△119,511,875	-
増減率	12.9	20.0	-	△53.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.9%で、不用額は、103,113,512 円である。

決算額を前年度と比較すると 435,226,875 円増加している。その主な要因は、選挙費の知事・道議選挙費 6,514,961 円、市長・市議選挙費 22,532,881 円が皆減したものの、総務管理費の一般管理費 134,637,705 円、財産管理費 254,422,776 円、情報化推進費 30,232,544 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 22,364,835 円が増加し、選挙費の衆議院議員選挙費 15,332,836 円が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 84,772,760 円、財産管理費 7,151,753 円、市民生活推進費 2,935,490 円、まちづくり推進費 1,079,245 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 1,779,618 円の執行残である。

### 3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	1,618,788,945	1,559,543,374	6,185,202	53,060,369	96.3
2. 児童福祉費	840,121,937	813,788,005	905,528	25,428,404	96.9
3. 生活保護費	496,018,000	451,065,712	0	44,952,288	90.9
4. 災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0
合計	2,955,028,882	2,824,397,091	7,090,730	123,541,061	95.6
5 年度	2,761,635,000	2,641,514,807	6,309,882	113,810,311	95.7
比較 増減	193,393,882	182,882,284	780,848	9,730,750	-
増減率	7.0	6.9	-	8.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.6%で、不用額は、123,541,061 円である。

決算額を前年度と比較すると 182,882,284 円増加している。その主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費 76,627,101 円、障害者福祉総務費 54,782,949 円、ふれあいセンター費 39,352,617 円、生活保護費の扶助費 36,406,829 円が減少したものの、社会福祉費の老人福祉費 229,403,747 円、児童福祉費の児童福祉総務費 36,523,253 円、子育て支援費 37,365,581 円、保育所費 38,280,289 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の身体障害者福祉費 20,831,031 円、精神障害者福祉費 12,431,432 円、児童福祉費の児童福祉総務費 12,828,314 円、生活保護費の扶助費 44,852,954 円の執行残である。

### 4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	468,246,000	435,414,126	0	32,831,874	93.0
2. 清掃費	246,066,000	243,829,532	0	2,236,468	99.1
合計	714,312,000	679,243,658	0	35,068,342	95.1
5 年度	713,507,000	680,616,194	1,062,000	31,828,806	95.4
比較 増減	805,000	△1,372,536	△1,062,000	3,239,536	-
増減率	0.1	△0.2	-	10.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.1%で、不用額は、35,068,342 円である。

決算額を前年度と比較すると 1,372,536 円減少している。その主な要因は、保健衛生費の保健衛生費 14,199,220 円、環境衛生費 13,150,964 円が増加したものの、予防費 22,793,170 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生費 6,368,031 円、予防費 7,589,544 円、環境衛生費 16,446,428 円の執行残である。

## 5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 労 働 諸 費	13,651,000	11,548,214	0	2,102,786	84.6
合 計	13,651,000	11,548,214	0	2,102,786	84.6
5 年 度	14,892,000	13,219,120	0	1,672,880	88.8
比 較 増 減	△1,241,000	△1,670,906	0	429,906	-
増 減 率	△8.3	△12.6	-	25.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、84.6%で、不用額は、2,102,786 円である。

決算額を前年度と比較すると 1,670,906 円減少している。その主な要因は、負担金補助及び交付金 1,749,070 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,067,854 円の執行残である。

## 6款 農 林 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農 業 費	143,311,000	138,620,652	0	4,690,348	96.7
2. 林 業 費	14,827,000	14,323,009	0	503,991	96.6
合 計	158,138,000	152,943,661	0	5,194,339	96.7
5 年 度	139,960,000	134,584,348	1,850,000	3,525,652	96.2
比 較 増 減	18,178,000	18,359,313	△1,850,000	1,668,687	-
増 減 率	13.0	13.6	-	47.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.7%で、不用額は、5,194,339 円である。

決算額を前年度と比較すると 18,359,313 円増加している。その主な要因は、農業費の畜産業費 1,050,000 円が減少したものの、農業費の農業振興費 1,492,402 円、農業基盤整備事業費 16,964,882 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費 4,464,148 円の執行残である。

## 7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 商 工 費	1,401,177,000	1,386,905,726	0	14,271,274	99.0
合 計	1,401,177,000	1,386,905,726	0	14,271,274	99.0
5 年 度	231,875,000	216,567,439	5,956,000	9,351,561	93.4
比 較 増 減	1,169,302,000	1,170,338,287	△5,956,000	4,919,713	-
増 減 率	504.3	540.4	-	52.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.0%で、不用額は、14,271,274 円である。

決算額を前年度と比較すると 1,170,338,287 円増加している。その主な要因は、商工振興費 147,161,224 円、駅前地区整備事業費 1,027,872,100 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工振興費 8,819,610 円、駅前地区整備事業費 4,946,417 円の執行残である。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	3,253,000	3,196,599	0	56,401	98.3
2. 道路橋梁費	1,067,844,000	1,046,559,664	0	21,284,336	98.0
3. 河川費	52,080,000	51,139,029	0	940,971	98.2
4. 都市計画費	116,068,000	110,999,282	0	5,068,718	95.6
5. 住宅費	350,062,000	346,211,686	0	3,850,314	98.9
合計	1,589,307,000	1,558,106,260	0	31,200,740	98.0
5年度	1,591,312,000	1,545,036,750	0	46,275,250	97.1
比較増減	△2,005,000	13,069,510	0	△15,074,510	-
増減率	△0.1	0.8	-	△32.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.0%で、不用額は、31,200,740 円である。

決算額を前年度と比較すると 13,069,510 円増加している。その主な要因は、都市計画費の公園管理費 18,774,696 円、住宅費の市営住宅管理費 20,609,653 円が減少したものの、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費 52,090,127 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費 20,994,684 円、都市計画費の公園管理費 4,968,136 円、住宅費の市営住宅管理費 1,054,727 円、住宅管理費 2,795,587 円の執行残である。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	422,454,000	374,959,849	35,953,000	11,541,151	88.8
合計	422,454,000	374,959,849	35,953,000	11,541,151	88.8
5年度	434,937,000	424,986,118	0	9,950,882	97.7
比較増減	△12,483,000	△50,026,269	35,953,000	1,590,269	-
増減率	△2.9	△11.8	-	16.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、88.8%で、不用額は、11,541,151 円である。

決算額を前年度と比較すると 50,026,269 円減少している。その要因は、災害対策費 1,255,107 円が増加したものの、消防費 51,281,376 円が減少したことによるものである。

不用額は、消防費 9,460,955 円、災害対策費 2,080,196 円の執行残である。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 教育総務費	811,637,000	807,530,295	0	4,106,705	99.5
2. 小学校費	184,779,000	177,736,659	0	7,042,341	96.2
3. 中学校費	84,761,000	82,358,039	0	2,402,961	97.2
4. 社会教育費	292,685,000	290,091,649	0	2,593,351	99.1
5. 保健体育費	95,747,000	92,025,172	0	3,721,828	96.1
6. 給食センター費	191,861,000	189,066,803	0	2,794,197	98.5
合 計	1,661,470,000	1,638,808,617	0	22,661,383	98.6
5 年 度	997,442,005	947,410,584	0	50,031,421	95.0
比 較 増 減	664,027,995	691,398,033	0	△27,370,038	-
増 減 率	66.6	73.0	-	△54.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.6%で、不用額は、22,661,383 円である。

決算額を前年度と比較すると 691,398,033 円増加している。その主な要因は、保健体育費の体育施設費 22,970,807 円が減少したものの、教育総務費の義務教育学校建設事業費 577,844,400 円、小学校費の教育振興費 15,219,545 円、社会教育費の社会教育費 64,021,156 円、給食センター費の給食センター費 43,692,352 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 3,933,595 円、小学校費の学校管理費 5,082,209 円、保健体育費の市民スポーツ推進費 2,029,787 円、給食センター費の給食センター費 2,794,197 円の執行残である。

## 11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
1. 公債費	1,358,737,000	1,355,707,366	3,029,634	99.8
合 計	1,358,737,000	1,355,707,366	3,029,634	99.8
5 年 度	1,391,967,000	1,389,338,050	2,628,950	99.8
比 較 増 減	△33,230,000	△33,630,684	400,684	-
増 減 率	△2.4	△2.4	15.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.8 %で、不用額は、3,029,634 円である。

決算額を前年度と比較すると 33,630,684 円減少している。その要因は、利子 8,949,088 円が増加したものの、元金 42,579,772 円が減少したことによるものである。

なお、実質公債費比率は、前年度 6.2%に対し、本年度は 6.9%であり 0.7ポイント上昇している。

この比率が低いほど財政が柔軟であるとみなされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、利子 2,979,584 円の執行残である。

## 12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	58,035,000	57,546,396	488,604	99.2
2. 特別会計繰出金	3,122,102,000	3,106,896,543	15,205,457	99.5
3. 開発公社費	705,000,000	705,000,000	0	100.0
合 計	3,885,137,000	3,869,442,939	15,694,061	99.6
5 年 度	3,475,967,000	3,461,525,952	14,441,048	99.6
比 較 増 減	409,170,000	407,916,987	1,253,013	-
増 減 率	11.8	11.8	8.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.6%で、不用額は、15,694,061 円である。

決算額を前年度と比較すると 407,916,987 円増加している。その主な要因は、特別会計繰出金の後期高齢者医療会計繰出金 21,945,910 円が減少したものの、病院会計繰出金 444,825,000 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、特別会計繰出金の国保会計繰出金 4,614,261 円、介護保険会計繰出金 10,044,197 円の執行残である。

## 13款 職員費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
1. 職員費	1,537,960,000	1,512,529,799	25,430,201	98.3
合 計	1,537,960,000	1,512,529,799	25,430,201	98.3
5 年 度	1,407,860,000	1,372,471,514	35,388,486	97.5
比 較 増 減	130,100,000	140,058,285	△9,958,285	-
増 減 率	9.2	10.2	△28.1	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.3%で、不用額は、25,430,201 円である。

決算額を前年度と比較すると 140,058,285 円増加している。その主な要因は、給料 46,730,962 円、職員手当等 29,085,468 円、共済費 64,255,678 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、給料 3,152,351 円、職員手当等 7,457,928 円、共済費 14,819,540 円の執行残である。

## 14款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
5 年 度	3,830,995	0	3,830,995	0.0
比 較 増 減	1,169,005	0	1,169,005	-
増 減 率	30.5	-	30.5	-

上記のとおり、本年度は、予備費の充用はなく全額不用額として決算している。

# 國民健康保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,848,740,419 円に対し、歳出総額は、1,846,684,649 円で、差引 2,055,770 円の剩余金が生じている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分		歳入	歳出	差引残高
予算額	当初予算額	1,933,834,000	1,933,834,000	0
	補正予算額	△ 33,852,000	△ 33,852,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	1,899,982,000	1,899,982,000	0
決算額		1,848,740,419	1,846,684,649	2,055,770
予算対決算		△ 51,241,581	△ 53,297,351	-
執行率		97.3	97.2	-

### 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年度	決算額		差引残高	2年度を100とした場合の指數	
	歳入	歳出		歳入	歳出
2年度	2,004,276,159	1,983,081,762	21,194,397	100.0	100.0
3年度	2,014,517,757	1,984,813,321	29,704,436	100.5	100.1
4年度	1,906,994,931	1,881,053,141	25,941,790	95.1	94.9
5年度	1,972,823,479	1,957,680,417	15,143,062	98.4	98.7
6年度	1,848,740,419	1,846,684,649	2,055,770	92.2	93.1

## 2. 歳入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,899,982,000	1,982,562,000	△ 82,580,000	△ 4.2
調定期額	1,868,093,662	1,986,271,838	△ 118,178,176	△ 5.9
収入済額	1,848,740,419	1,972,823,479	△ 124,083,060	△ 6.3
予算対決算	△ 51,241,581	△ 9,738,521	△ 41,503,060	-
執行率	97.3	99.5	△ 2.2	-
収入率	99.0	99.3	△ 0.3	-
不納欠損額	1,207,400	1,205,565	1,835	0.2
収入未済額	18,145,843	12,262,294	5,883,549	48.0
備考(還付未済額)	0	19,500	△ 19,500	皆減

上記のとおり、収入済額は、1,848,740,419 円で、対前年度比 124,083,060 円 6.3% 減少している。

その主な要因は、繰入金 37,646,175 円が増加したものの、国民健康保険税 14,676,685 円、道支出金の道補助金 138,385,854 円、繰越金 10,798,728 円が減少したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、97.3% (前年度 99.5%) で、収入率は 99.0% (同 99.3%) である。

## 1款 国民健康保険税

(単位 : 円、 %)

区分	6年度		5年度		比較増減		
	税額	収入率	税額	収入率	増減額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	208,040,900	95.3	217,560,400	97.8	△ 9,519,500	△ 4.4
	収入済額	198,307,190		212,852,470		△ 14,545,280	
	不納欠損額	2,600		56,100		△ 53,500	
	収入未済額	9,731,110		4,671,330		5,059,780	108.3
滞納繰越分	調定額	12,163,594	20.9	11,415,895	23.4	747,699	6.5
	収入済額	2,544,061		2,675,466		△ 131,405	
	不納欠損額	1,204,800		1,149,465		55,335	
	収入未済額	8,414,733		7,590,964		823,769	10.9
合計	調定額	220,204,494	91.2	228,976,295	94.1	△ 8,771,801	△ 3.8
	収入済額	200,851,251		215,527,936		△ 14,676,685	
	不納欠損額	1,207,400		1,205,565		1,835	
	収入未済額	18,145,843		12,262,294		5,883,549	48.0
備考(現年分還付未済額)		0	19,500		△ 19,500	皆減	
備考(滞納分還付未済額)		0	0		0	-	

上記のとおり、収入済額は、200,851,251 円で、対前年度比 14,676,685 円 6.8% 減少している。

また、調定に対する収入率は、91.2% で、前年度より 2.9 ポイント低下している。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも 1,835 円 0.2% 増加している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した（P47）。

## 2款 国庫支出金

(単位 : 円、 %)

項目	収入済額		比較増減	増減率	
	6年度	5年度			
国庫補助金	事業費補助金	1,378,000	57,000	1,321,000	2,317.5
	出産育児一時金補助金	-	25,000	△ 25,000	皆減
	小計	1,378,000	82,000	1,296,000	1,580.5
合計	1,378,000	82,000	1,296,000	1,580.5	

上記のとおり、収入済額は、1,378,000 円で、対前年度比 1,296,000 円 1,580.5% 増加している。

### 3款 道 支 出 金

(単位：円、%)

項 目	収 入 濟 額		比 較 増 減	増 減 率
	6 年 度	5 年 度		
道 保 險 給 付 費 等 交 付 金 補 助 金	1,352,488,443	1,431,155,297	△ 78,666,854	△ 5.5
	72,606,000	132,325,000	△ 59,719,000	△ 45.1
	小 計	1,425,094,443	1,563,480,297	△ 138,385,854
合 計	1,425,094,443	1,563,480,297	△ 138,385,854	△ 8.9

上記のとおり、収入済額は、1,425,094,443 円で、対前年度比 138,385,854 円 8.9%減少している。

### 4款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,104,000	950,000	154,000	16.2
調 定 額	1,103,615	949,480	154,135	16.2
収 入 濟 額	1,103,615	949,480	154,135	16.2
予 算 対 決 算	△ 385	△ 520	135	-
執 行 率	100.0	99.9	0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,103,615 円で、対前年度比 154,135 円 16.2%増加している。

### 5款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	212,475,000	168,108,000	44,367,000	26.4
調 定 額	202,819,739	165,173,564	37,646,175	22.8
収 入 濟 額	202,819,739	165,173,564	37,646,175	22.8
予 算 対 決 算	△ 9,655,261	△ 2,934,436	△ 6,720,825	-
執 行 率	95.5	98.3	△ 2.8	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、202,819,739 円で、対前年度比 37,646,175 円 22.8%増加している。

## 6款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	15,143,000	25,941,000	△ 10,798,000	△ 41.6
調定期額	15,143,062	25,941,790	△ 10,798,728	△ 41.6
収入済額	15,143,062	25,941,790	△ 10,798,728	△ 41.6
予算対決算	62	790	△ 728	-
執行率	100.0	100.0	0	-
収入率	100.0	100.0	0	-

上記のとおり、収入済額は、15,143,062 円で、対前年度比 10,798,728 円 41.6% 減少している。

## 7款 諸 収 入

(単位：円、%)

項目	収入済額		比較増減	増減率
	6年度	5年度		
1 延滞金	10,000	31,100	△ 21,100	△ 67.8
退職被保険者等延滞金	-	0	-	-
2 市預金利子	0	0	0	0.0
3 滞納処分費	0	0	0	0.0
4 第三者納付金	554,859	71,960	482,899	671.1
5 返納金	1,234,450	976,352	258,098	26.4
6 一部負担金	0	0	0	0.0
7 雜入	551,000	589,000	△ 38,000	△ 6.5
合計	2,350,309	1,668,412	681,897	40.9

上記のとおり、収入済額は、2,350,309 円で、対前年度比 681,897 円 40.9% 増加している。

## 3. 歳 出

## 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,899,982,000	1,982,562,000	△ 82,580,000	△ 4.2
支出済額	1,846,684,649	1,957,680,417	△ 110,995,768	△ 5.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	53,297,351	24,881,583	28,415,768	114.2
執 行 率	97.2	98.7	△ 1.5	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,846,684,649 円で、対前年度比 110,995,768 円 5.7% 減少している。

その主な要因は、保険給付費の療養諸費 60,864,344 円、国民健康保険事業費納付金 15,041,000 円、基金積立金 29,722,865 円が減少したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、97.2%（前年度 98.7%）で、不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 35,839,867 円、高額療養費 7,885,403 円の執行残である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

## 款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	執行率増減
1 総務費	6	58,875,000	56,797,818	2,077,182	96.5	0.3
	5	53,478,000	51,453,901	2,024,099	96.2	
2 保険給付費	6	1,402,468,000	1,357,142,730	45,325,270	96.8	△ 1.9
	5	1,446,359,000	1,428,217,078	18,141,922	98.7	
3 国民健康保険事業費納付金	6	407,392,000	407,392,000	0	100.0	0.0
	5	422,433,000	422,433,000	0	100.0	
共同事業拠出金	6	-	-	-	-	皆減
	5	1,000	78	922	7.8	
4 保健事業費	6	25,171,000	21,818,686	3,352,314	86.7	△ 2.6
	5	24,168,000	21,578,672	2,589,328	89.3	
5 基金積立金	6	1,104,000	1,103,615	385	100.0	0.0
	5	30,827,000	30,826,480	520	100.0	
6 公債費	6	100,000	100,000	0	100.0	0.0
	5	100,000	100,000	0	100.0	
7 諸支出金	6	2,872,000	2,329,800	542,200	81.1	△ 15.0
	5	3,196,000	3,071,208	124,792	96.1	
8 前年度繰上充用金	6	0	0	0	-	-
	5	0	0	0	-	
9 予備費	6	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
	5	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
合 計	6	1,899,982,000	1,846,684,649	53,297,351	97.2	△ 1.5
	5	1,982,562,000	1,957,680,417	24,881,583	98.7	

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目	6年度	5年度	比較増減	増減率
療養諸費	療養給付費 1,138,397,354	1,192,328,806	△ 53,931,452	△ 4.5
	療養費 4,981,976	12,193,196	△ 7,211,220	△ 59.1
	審査手数料 2,643,803	2,365,475	278,328	11.8
	小計 1,146,023,133	1,206,887,477	△ 60,864,344	△ 5.0
高額療養費	209,399,597	217,899,601	△ 8,500,004	△ 3.9
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	△ 60.0
葬祭諸費	720,000	930,000	△ 210,000	△ 22.6
傷病手当金	0	0	0	-
合計	1,357,142,730	1,428,217,078	△ 71,074,348	△ 5.0

上記のとおり、保険給付費の支出済額は、1,357,142,730 円で、対前年度比 71,074,348 円 5.0% 減少している。その主な要因は、療養諸費の療養給付費 53,931,452 円、療養費 7,211,220 円、高額療養費 8,500,004 円が減少したことによるものである。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

## 療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当たり費用額	1件当たり給付額
2年度	34,221	1,022.4	46,626	34,541
3年度	34,420	1,063.3	47,847	35,699
4年度	32,976	1,068.2	47,033	35,026
5年度	32,587	1,119.4	49,604	36,963
6年度	30,093	1,109.2	51,297	37,995
比較増減（6-5）	△ 2,494	△ 10.2	1,693	1,032
増減率（6 / 5）	△ 7.7	△ 0.9	3.4	2.8

次に、被保険者の負担額は、別添資料（P48、49）の「被保険者負担額調」で示すとおり、1世帯当たりの国保税負担額は、105,658 円で、前年度より 1,262 円増加している。

また、被保険者1人当たりでは 77,138 円となり、前年度より 2,039 円増加している。

療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者（R6.3～R7.2 の平均被保険者数）1人当たりの給付費は、別添資料（P48、49）の「保険給付状況調」で示すとおり、498,628 円である。

## 国民健康保険税年度別収入状況調

(単位:円、%)

区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
現年課税分(一般分)※	医療給付費分	調定額	144,283,700	151,421,755	149,924,520	158,910,885	165,928,470
		収入済額	137,680,257	148,281,117	146,683,300	156,158,459	164,443,485
		還付未済額	0	18,440	11,033	0	0
		不納欠損額	1,934	34,200	0	0	0
		収入未済額	6,601,509	3,124,878	3,252,253	2,752,426	1,484,985
		収入率	95.4	97.9	97.8	98.3	99.1
	介護納付金分	調定額	14,509,400	14,777,500	14,464,348	16,439,981	17,270,852
		収入済額	13,616,188	14,287,835	13,726,627	15,909,488	16,974,027
		還付未済額	0	329	2,657	0	0
		不納欠損額	0	10,800	0	0	0
		収入未済額	893,212	479,194	740,378	530,493	296,825
		収入率	93.8	96.7	94.9	96.8	98.3
後期高齢者支援金分	調定額	49,247,800	51,361,145	50,417,832	53,393,234	55,765,278	
		収入済額	47,010,745	50,283,518	49,313,353	52,461,753	55,259,495
		還付未済額	0	731	2,810	0	0
		不納欠損額	666	11,100	0	0	0
		収入未済額	2,236,389	1,067,258	1,107,289	931,481	505,783
		収入率	95.5	97.9	97.8	98.3	99.1
	小計	調定額	208,040,900	217,560,400	214,806,700	228,744,100	238,964,600
		収入済額	198,307,190	212,852,470	209,723,280	224,529,700	236,677,007
		還付未済額	0	19,500	16,500	0	0
		不納欠損額	2,600	56,100	0	0	0
滯納繰越分(一般分)・退職分)※	医療給付費分	収入未済額	9,731,110	4,671,330	5,099,920	4,214,400	2,287,593
		収入率	95.3	97.8	97.6	98.2	99.0
	介護納付金分	調定額	7,898,543	7,300,335	6,948,286	6,700,550	8,165,490
		収入済額	1,678,847	1,736,416	2,097,884	1,680,319	1,796,478
		還付未済額	0	0	0	0	886
		不納欠損額	755,271	730,188	679,520	791,587	1,154,333
		収入未済額	5,464,425	4,833,731	4,170,882	4,228,644	5,215,565
		収入率	21.3	23.8	30.2	25.1	22.0
	後期高齢者支援金分	調定額	1,566,993	1,626,663	1,463,940	1,380,882	1,683,784
		収入済額	294,079	348,481	394,738	280,221	330,370
後期高齢者支援金分	還付未済額	0	0	0	0	0	215
	不納欠損額	190,969	170,749	150,017	167,214	269,572	
	収入未済額	1,081,945	1,107,433	919,185	933,447	1,084,057	
	収入率	18.8	21.4	27.0	20.3	19.6	
	調定額	2,698,058	2,488,897	2,351,113	2,272,559	2,767,243	
	収入済額	571,135	590,569	711,596	572,159	608,346	
	還付未済額	0	0	0	0	299	
	不納欠損額	258,560	248,528	215,909	270,052	392,420	
	収入未済額	1,868,363	1,649,800	1,423,608	1,430,348	1,766,776	
	収入率	21.2	23.7	30.3	25.2	22.0	
小計	調定額	12,163,594	11,415,895	10,763,339	10,353,991	12,616,517	
	収入済額	2,544,061	2,675,466	3,204,218	2,532,699	2,735,194	
	還付未済額	0	0	0	0	1,400	
	不納欠損額	1,204,800	1,149,465	1,045,446	1,228,853	1,816,325	
	収入未済額	8,414,733	7,590,964	6,513,675	6,592,439	8,066,398	
	収入率	20.9	23.4	29.8	24.5	21.7	
	調定額	220,204,494	228,976,295	225,570,039	239,098,091	251,581,117	
	収入済額	200,851,251	215,527,936	212,927,498	227,062,399	239,412,201	
	還付未済額	0	19,500	16,500	0	1,400	
	不納欠損額	1,207,400	1,205,565	1,045,446	1,228,853	1,816,325	
合計	収入未済額	18,145,843	12,262,294	11,613,595	10,806,839	10,353,991	
	収入率	91.2	94.1	94.4	95.0	95.2	

※「滯納繰越分」の2年度～5年度には退職分を含む。「現年課税分」には退職分の課税はない。

※ P46の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による。）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当たり税額	被保険者一人当たり税額
2	2,313	3,341	238,964,600	103,314	71,525
3	2,258	3,226	228,744,100	101,304	70,906
4	2,182	3,070	214,806,700	98,445	69,970
5	2,084	2,897	217,560,400	104,396	75,099
6	1,969	2,697	208,040,900	105,658	77,138

※年間平均世帯数1,969世帯、被保険者数2,697人は、R6.4～R7.3の平均数値である。

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人当たり給付費	2年度を100とした場合の比率
2	1,176,511,427	5,421,316	205,113,292	1,387,046,035	414,415	100.0
	4,557	82,677	2,907	90,141	-	-
3	1,221,859,361	6,890,480	199,336,815	1,428,086,656	441,176	106.5
	3,206	0	6,540	9,746	-	-
4	1,149,968,299	5,053,636	191,643,633	1,346,665,568	436,238	105.3
	△ 70	0	0	△ 70	-	-
5	1,192,333,090	12,193,196	217,899,601	1,422,425,887	488,638	117.9
	△ 4,284	0	0	△ 4,284	-	-
6	1,138,397,354	4,981,976	209,399,597	1,352,778,927	※ 498,628	120.3
	-	-	-	-	-	-

※被保険者一人当たり給付費の算出に用いた平均被保険者数2,713人は、R6.3～R7.2の平均数値である。

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 2年度を100とした 場合の比率	備考
100.0	
99.1	
97.8	
105.0	
107.8	

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	2年度を100とした場合の比率	金額	2年度を100とした場合の比率	金額	2年度を100とした場合の比率	金額	2年度を100とした場合の比率
2,535,363	100.0	0	-	2,520,000	100.0	840,000	100.0
2,512,515	99.1	0	-	1,260,000	50.0	900,000	107.1
2,395,847	94.5	0	-	1,260,000	50.0	690,000	82.1
2,365,475	93.3	0	-	2,500,000	99.2	930,000	110.7
2,643,803	104.3	0	-	1,000,000	39.7	720,000	85.7

# 介護保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,931,590,958 円に対し、歳出総額は、1,904,476,606 円で、差引 27,114,352 円であるが、このうち、国庫負担金等の過交付分 21,165,974 円、保険料の還付未済等分 135,700 円を除いた 5,812,678 円は、介護給付費準備基金に積み立てることとしている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分		歳入	歳出	差引残高
予算額	当初予算額	1,915,803,000	1,915,803,000	0
	補正予算額	59,820,000	59,820,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	1,975,623,000	1,975,623,000	0
決算額	決算額	1,931,590,958	1,904,476,606	27,114,352
予算対決算		△ 44,032,042	△ 71,146,394	-
執行率		97.8	96.4	-

## 2. 嶸入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	1,975,623,000	1,942,084,000	33,539,000	1.7
調定額	1,932,300,958	1,920,481,359	11,819,599	0.6
収入済額	1,931,590,958	1,919,765,259	11,825,699	0.6
予算対決算	△ 44,032,042	△ 22,318,741	△ 21,713,301	-
執行率	97.8	98.9	△ 1.1	-
収入率	99.9	99.9	0.0	-
不納欠損額	257,600	0	257,600	皆増
収入未済額	581,100	876,600	△ 295,500	△ 33.7
備考(還付未済額)	128,700	160,500	△ 31,800	△ 19.8

上記のとおり、歳入決算額は、1,931,590,958 円で、対前年度比 11,825,699 円 0.6% 増加している。

その主な要因は、国庫支出金の国庫負担金 12,183,752 円が減少したものの、国庫補助金 14,590,065 円、支払基金交付金 13,967,617 円が増加したことによるものである。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであるが、前年度より皆増している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率
1 保険料	318,418,000	322,916,100	322,206,100	3,788,100	101.2	99.7
2 分担金及び負担金	271,000	255,500	255,500	△ 15,500	94.3	100.0
3 国庫支出金	501,732,000	517,036,797	517,036,797	15,304,797	103.1	100.0
4 支払基金交付金	504,084,000	489,177,617	489,177,617	△ 14,906,383	97.0	100.0
5 道支出金	290,969,000	291,567,388	291,567,388	598,388	100.2	100.0
6 財産収入	858,000	857,656	857,656	△ 344	100.0	100.0
7 繰入金	324,731,000	275,929,053	275,929,053	△ 48,801,947	85.0	100.0
8 繰越金	34,552,000	34,549,867	34,549,867	△ 2,133	100.0	100.0
9 諸収入	8,000	10,980	10,980	2,980	137.3	100.0
合計	1,975,623,000	1,932,300,958	1,931,590,958	△ 44,032,042	97.8	99.9

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 97.8% の執行率で、収入率は 99.9% である。

## 3. 歳 出

## 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,975,623,000	1,942,084,000	33,539,000	1.7
支 出 济 額	1,904,476,606	1,875,297,171	29,179,435	1.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	71,146,394	66,786,829	4,359,565	6.5
執 行 率	96.4	96.6	△ 0.2	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,904,476,606 円で、対前年度比 29,179,435 円 1.6% 増加している。その主な要因は、保険給付費の介護サービス等諸費 28,614,813 円が増加したことによるものである。なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

## 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 济 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	16,515,000	15,665,553	849,447	94.9
2 保 険 給 付 費	1,788,086,000	1,722,915,239	65,170,761	96.4
3 基 金 積 立 金	1,956,000	1,954,373	1,627	99.9
4 地 域 支 援 事 業 費	133,594,000	128,792,923	4,801,077	96.4
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	35,272,000	34,948,518	323,482	99.1
合 計	1,975,623,000	1,904,476,606	71,146,394	96.4

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 96.4% の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 56,496,426 円、介護予防サービス等諸費 6,464,547 円の執行残である。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 643,686,460 円に対し、歳出総額は、643,497,360 円で、差引 189,100 円の剩余金が生じている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分		歳入	歳出	差引残高
予算額	当初予算額	702,583,000	702,583,000	0
	補正予算額	△ 56,400,000	△ 56,400,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	646,183,000	646,183,000	0
決算額	643,686,460	643,497,360	189,100	
予算対決算	△ 2,496,540	△ 2,685,640	-	
執行率	99.6	99.6	-	

### 2. 歳入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予算現額	646,183,000	649,465,000	△ 3,282,000	△ 0.5
調定額	643,563,660	646,928,037	△ 3,364,377	△ 0.5
収入済額	643,686,460	647,357,337	△ 3,670,877	△ 0.6
予算対決算	△ 2,496,540	△ 2,107,663	△ 388,877	-
執行率	99.6	99.7	△ 0.1	-
収入率	99.9	100.0	△ 0.1	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	204,500	0	204,500	皆増
備考(還付未済額)	327,300	429,300	△ 102,000	△ 23.8

上記のとおり、歳入決算額は、643,686,460 円で、対前年度比 3,670,877 円 0.6% 減少している。

その主な要因は、後期高齢者医療保険料 18,120,100 円が増加したものの、繰入金 21,945,910 円が減少したことによるものである。

不納欠損額については、前年度同様 0 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算対決算	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	254,041,000	252,030,500	252,153,300	△ 1,887,700	99.3	99.9
2 後期高齢者医療広域連合支出金	1,323,000	1,337,359	1,337,359	14,359	101.1	100.0
3 繰入金	390,192,000	389,645,001	389,645,001	△ 546,999	99.9	100.0
4 繰越金	45,000	45,600	45,600	600	101.3	100.0
5 諸収入	582,000	505,200	505,200	△ 76,800	86.8	100.0
合計	646,183,000	643,563,660	643,686,460	△ 2,496,540	99.6	99.9

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6% の執行率で、収入率は、99.9% である。

## 3. 歳 出

## 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	646, 183, 000	649, 465, 000	△ 3, 282, 000	△ 0.5
支 出 济 額	643, 497, 360	647, 311, 737	△ 3, 814, 377	△ 0.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2, 685, 640	2, 153, 263	532, 377	24.7
執 行 率	99.6	99.7	△ 0.1	-

上記のとおり、歳出決算額は、643, 497, 360 円で、対前年度比 3, 814, 377 円 0.6% 減少している。

その主な要因は、総務費 1, 197, 239 円、保健事業費 1, 071, 980 円が増加したものの、後期高齢者医療広域連合納付金 5, 841, 896 円が減少したことによるものである。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

## 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 济 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	3, 762, 000	3, 610, 175	151, 825	96.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	625, 906, 000	623, 902, 430	2, 003, 570	99.7
3 保 健 事 業 費	15, 915, 000	15, 558, 155	356, 845	97.8
4 諸 支 出 金	500, 000	426, 600	73, 400	85.3
5 予 備 費	100, 000	0	100, 000	0.0
合 計	646, 183, 000	643, 497, 360	2, 685, 640	99.6

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 99.6% の執行率である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2, 003, 570 円の執行残である。

## 実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

## 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

## 基金の増減及び年度末現在高

(単位 : 円)

年 度  基 金	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
					増	減	年 度 末
用 品 調 達	4,750,544	4,847,381	4,955,681	4,909,753	4,366,665	4,702,480	4,573,938
現 金 預 金	4,061,433	3,872,716	3,840,347	3,917,880	2,443,301	2,833,117	3,528,064
物 品	689,111	974,665	1,115,334	991,873	1,923,364	1,869,363	1,045,874
財 政 調 整	1,162,126,268	1,335,910,268	1,821,205,268	1,846,323,268		399,511,000	1,446,812,268
庁 舎 整 備	693,249,930	277,918,175					
土 地 開 発	375,958,045	376,046,070	376,702,738	377,450,798	751,800		378,202,598
現 金 預 金	17,605,821	17,693,846	149,612,514	150,360,574	751,800		151,112,374
土 地	(90,488.26m <sup>2</sup> ) 358,352,224	(90,488.26m <sup>2</sup> ) 358,352,224	(85,683.69m <sup>2</sup> ) 227,090,224	(85,683.69m <sup>2</sup> ) 227,090,224			(85,683.69m <sup>2</sup> ) 227,090,224
市 営 住 宅 敷 金	52,581,632	50,725,621	50,038,774	48,629,150	2,021,745	3,538,696	47,112,199
市 営 住 宅	29,539,968	28,722,652	28,332,195	27,709,037	1,365,345	2,000,300	27,074,082
改 良 住 宅	22,899,969	21,860,569	21,517,469	20,776,058	655,680	1,538,396	19,893,342
移 住 住 宅	141,695	142,400	189,110	144,055	720		144,775
社会福祉事業振興	360,010,022	372,133,201	488,904,097	761,950,117	761,544,450	195,108,697	1,328,385,870
減 債	96,819,002	175,366,097	176,229,903	177,095,436	885,475	15,612	177,965,299
ま ち づ く り 事 業	561,228,198	589,464,942	1,112,735,340	1,494,871,015	650,521,516	602,686,034	1,542,706,497
森 林 環 境 整 備	4,733,062	4,948,771	5,275,495	3,047,243	5,847,235	6,791,290	2,103,188
国 民 健 康 保 険	143,472,995	153,825,499	189,896,805	220,723,285	1,103,615		221,826,900
介 護 給 付 費 準 備	99,926,660	100,620,503	131,491,697	163,270,913	11,872,594	143,250	175,000,257
合 計	(90,488.26m <sup>2</sup> ) 3,554,856,358	(90,488.26m <sup>2</sup> ) 3,441,806,528	(85,683.69m <sup>2</sup> ) 4,357,435,798	(85,683.69m <sup>2</sup> ) 5,098,270,978	1,438,915,095	1,212,497,059	(85,683.69m <sup>2</sup> ) 5,324,689,014

北海道市町村備荒資金組合

(単位 : 円)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令 和 6 年 度		
					増	減	年 度 末
現 金 預 金	82,541,389	83,323,044	84,091,850	84,856,008	773,313		85,629,321